

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,034,854	9,181,619	32,762,760
経常利益 又は経常損失() (千円)	288,637	365,966	808,781
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	270,849	253,585	354,324
純資産額 (千円)	8,194,502	9,089,163	8,895,359
総資産額 (千円)	21,781,628	23,354,244	23,773,502
1株当たり純資産額 (円)	488.43	545.24	533.72
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	17.22	16.13	22.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.3	36.7	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,593	176,276	1,404,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,500	47,909	206,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	744,100	594,160	40,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,138,186	2,274,683	2,729,357
従業員数 (名)	928	913	916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、また第74期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	913〔179〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	231〔83〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,308,727	
東南アジア	2,705,382	
その他	146,329	
合計	9,160,439	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,933,565		1,305,140	
東南アジア	2,781,879		868,180	
その他	168,397		48,890	
合計	6,883,842		2,222,210	

- (注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当第1四半期連結会計期間は、日本43%、東南アジア28%、その他2%であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,323,313	
東南アジア	2,711,637	
その他	146,668	
合計	9,181,619	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	1,332,650	22.1	1,713,683	18.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国経済の拡大や政府経済対策などにより、輸出や生産が増加するなか、個人消費も各種対策の効果もあって持ち直し基調にある等、自律的回復への基盤が徐々に整いつつあります。しかしながら、依然、雇用・所得環境の改善が遅れているほか、中国等の新興国経済の先行きや一部の欧州諸国の財政問題に端を発する国際金融市場の不安定さ等、不透明要因を抱える状況にあります。

当業界におきましては、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策を背景に自動車・家電産業向けを中心に受注が回復しておりますが、政府経済対策の効果が今後剥落していくことや原材料価格の高騰傾向から収益の悪化が懸念されている状況です。

このようななか当社グループは、引き続き合理化の推進に取り組み生産効率の向上に努めつつ、主要ユーザーである自動車・家電産業向けを中心とする受注回復に積極的に対応してまいりました。海外におきましても、東南アジアで受注が計画を大きく上回っているほか、中国天津市の子会社も軌道にのりつつあります。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、国内では自動車・家電産業向けを中心に、当期に入り在庫積み増し傾向もやや落ち着き、受注回復のペースは緩やかになってきているものの、海外での好調もあり全体としては順調に推移しております。樹脂用着色剤部門は、自動車・家電産業向けに加え、食品・化粧品産業向けも堅調に推移しており、緩やかな回復基調にあります。加工カラー部門は、自動車産業向けの一部は堅調に推移したものの、住宅産業向けは低調が続くほか原材料価格が高騰しており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は9,181百万円(前年同四半期比52.1%増)、経常利益は365百万円(前年同四半期経常損失288百万円)、四半期純利益は253百万円(前年同四半期純損失270百万円)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府経済対策の効果から自動車・家電産業向けを中心に需要が急回復した前期に比べ、当期は、受注回復のペースが緩やかになっているものの、全体としては堅調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,323百万円、営業利益は154百万円となりました。

東南アジア

東南アジアは、中国をはじめとした新興国経済の拡大等による輸出の増加ならびに内需の拡大から、自動車・家電・OA・IT産業向けを中心に引き続き受注が増えたことにより、売上・収益ともに当初予想を大きく上回っている状況で推移しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,711百万円、営業利益は183百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、2,274百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結会計期間と比べ264百万円増加し、176百万円となりました。これは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が372百万円で、前年同四半期連結会計期間と比べて661百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結会計期間と比べ34百万円減少し、47百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が57百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は594百万円となりました。前年同四半期連結会計期間は744百万円の増加でした。これは、主に金融機関からの借入の減少によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は52百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループはこれらの状況を踏まえて、事業の発展と経営体質の強化を最重要と考え、生産面では生産プロセスや生産体制を見直すことによりコスト競争力においても優位性の確立を目指し、また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,354百万円と前期末の23,773百万円に比べ419百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は12,466百万円と前期末の12,699百万円に比べ233百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が454百万円減少し、受取手形及び売掛金が65百万円、原材料及び貯蔵品が58百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は10,888百万円と前期末の11,074百万円に比べ185百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が減価償却等により59百万円、投資その他の資産が投資有価証券の株価下落等により128百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は14,265百万円と前期末の14,878百万円に比べ613百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は10,232百万円と前期末の10,403百万円に比べ171百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が275百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は4,032百万円と前期末の4,474百万円に比べ442百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金395百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は9,089百万円と前期末の8,895百万円に比べ193百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が174百万円増加したことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,633,000	15,633	同上
単元未満株式	普通株式 84,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,633	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式485株が含まれております。

2 なお、第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は41,485株(うち単元未満株式485株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	41,000		41,000	0.26
計		41,000		41,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	295	282	278
最低(円)	250	231	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,383	3,318,057
受取手形及び売掛金	6,201,462	6,135,556
製品	1,673,476	1,694,655
原材料及び貯蔵品	1,260,972	1,202,524
繰延税金資産	222,272	169,776
その他	249,950	184,239
貸倒引当金	5,374	5,374
流動資産合計	12,466,142	12,699,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,418,604	3,444,848
土地	3,500,049	3,494,925
その他(純額)	1,309,987	1,348,026
有形固定資産合計	8,228,641	8,287,801
無形固定資産		
投資その他の資産	57,063	55,102
投資有価証券	2,183,196	2,312,250
その他	472,652	487,291
貸倒引当金	53,453	68,379
投資その他の資産合計	2,602,396	2,731,163
固定資産合計	10,888,101	11,074,067
資産合計	23,354,244	23,773,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,089,581	5,364,736
短期借入金	3,691,231	3,765,251
未払法人税等	189,604	227,971
賞与引当金	345,096	205,354
その他	916,826	840,073
流動負債合計	10,232,340	10,403,388
固定負債		
社債	124,640	167,200
長期借入金	3,198,309	3,593,344
繰延税金負債	453,162	513,006
退職給付引当金	134,039	83,191
役員退職慰労引当金	122,589	118,011
固定負債合計	4,032,740	4,474,753
負債合計	14,265,080	14,878,142

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	6,716,990	6,541,993
自己株式	13,223	13,223
株主資本合計	9,232,626	9,057,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,627	335,204
為替換算調整勘定	911,401	1,004,077
評価・換算差額等合計	662,774	668,873
少数株主持分	519,311	506,604
純資産合計	9,089,163	8,895,359
負債純資産合計	23,354,244	23,773,502

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,034,854	9,181,619
売上原価	5,685,208	8,174,591
売上総利益	349,645	1,007,027
販売費及び一般管理費		
人件費	254,317	259,150
賞与引当金繰入額	35,674	33,081
退職給付費用	20,100	23,580
役員退職慰労引当金繰入額	6,288	4,578
その他	303,338	323,726
販売費及び一般管理費合計	619,718	644,117
営業利益又は営業損失()	270,072	362,910
営業外収益		
受取利息	638	1,502
受取配当金	21,702	23,728
持分法による投資利益	-	4,479
その他	20,402	22,169
営業外収益合計	42,742	51,880
営業外費用		
支払利息	37,568	37,621
持分法による投資損失	18,472	-
その他	5,267	11,203
営業外費用合計	61,308	48,824
経常利益又は経常損失()	288,637	365,966
特別利益		
固定資産売却益	-	1,598
関係会社株式売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	10,778
特別利益合計	-	12,376
特別損失		
固定資産除売却損	247	832
投資有価証券評価損	-	851
関係会社株式売却損	0	-
訴訟関連損失	-	4,000
特別損失合計	247	5,684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	288,885	372,659
法人税、住民税及び事業税	25,435	163,831
法人税等調整額	58,643	50,654
法人税等合計	33,207	113,176
少数株主損益調整前四半期純利益	-	259,482
少数株主利益	15,172	5,896
四半期純利益又は四半期純損失()	270,849	253,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	288,885	372,659
減価償却費	202,898	191,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,709	14,926
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,322	50,044
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,288	4,578
賞与引当金の増減額(は減少)	140,815	139,742
受取利息及び受取配当金	22,340	25,230
支払利息	37,568	37,621
関係会社株式売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	851
為替差損益(は益)	-	63
持分法による投資損益(は益)	18,472	4,479
有形固定資産除売却損益(は益)	247	766
売上債権の増減額(は増加)	325,846	46,813
たな卸資産の増減額(は増加)	60,599	22,640
仕入債務の増減額(は減少)	17,129	293,044
未払消費税等の増減額(は減少)	40,843	18,190
その他	12,014	23,305
小計	60,191	383,920
利息及び配当金の受取額	22,340	25,230
利息の支払額	46,114	38,840
法人税等の支払額	4,627	194,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,593	176,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,039	2,037
関係会社株式の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	70,767	57,219
有形固定資産の売却による収入	-	1,598
無形固定資産の取得による支出	-	1,378
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	1,920	2,348
その他	5,213	8,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,500	47,909

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,832,940	167,566
短期借入金の返済による支出	1,801,205	180,650
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	382,040	459,930
社債の償還による支出	42,560	42,560
自己株式の取得による支出	185	-
自己株式の売却による収入	35	-
配当金の支払額	62,883	78,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,100	594,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,319	11,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,325	454,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,860	2,729,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,138,186	2,274,683

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,565,932千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,305,474千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,761,886千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 623,700千円 現金及び現金同等物 2,138,186千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,863,383千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 588,700千円 現金及び現金同等物 2,274,683千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,485

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,587	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,234,727	1,649,956	415,229
(2) その他	4,575	3,656	918
計	1,239,302	1,653,613	414,310

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,552,307	1,482,547	6,034,854		6,034,854
(2) セグメント間の内部 売上高	16,639		16,639	(16,639)	
計	4,568,946	1,482,547	6,051,494	(16,639)	6,034,854
営業損失()	232,449	37,622	270,072		270,072

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,482,385	1,482,385
連結売上高(千円)		6,034,854
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6	24.6

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte. Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn. Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte. Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,323,313	2,711,637	9,034,951	146,668	9,181,619		9,181,619
セグメント間の内部売上高	34,442		34,442	7,804	42,246	42,246	
計	6,357,755	2,711,637	9,069,393	154,472	9,223,865	42,246	9,181,619
セグメント利益	154,807	183,304	338,112	24,797	362,910		362,910

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
545.24円	533.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,089,163	8,895,359
普通株式に係る純資産額(千円)	8,569,852	8,388,755
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	519,311	506,604
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	41	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	15,717	15,717

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 17.22円	1株当たり四半期純利益 16.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	270,849	253,585
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	270,849	253,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,720	15,717

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。